



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部副部長
四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

(氏名) 芦田 敏之
(氏名) 真境名 元弘

TEL 06-6305-5721

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	11,396	11.3	824	11.1	904	4.9	634	8.2
26年12月期第1四半期	10,243	13.8	742	18.5	862	22.7	586	27.4

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 295百万円 (191.5%) 26年12月期第1四半期 101百万円 (△92.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	59.05	—
26年12月期第1四半期	54.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	36,135	18,440	50.9	1,712.94
26年12月期	34,268	18,510	53.9	1,719.52

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 18,398百万円 26年12月期 18,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	6.4	1,270	6.3	1,450	5.7	970	7.0	90.30
通期	42,000	4.9	2,600	16.7	2,900	6.4	1,930	10.0	179.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	11,150,100 株	26年12月期	11,150,100 株
27年12月期1Q	409,328 株	26年12月期	409,227 株
27年12月期1Q	10,740,842 株	26年12月期1Q	10,741,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において厳冬による個人消費の落ち込みやエネルギー価格の下落による設備投資抑制により、景気の先行きに不透明感が生じていますが、今後その持ち直しが期待されています。また欧州では雇用改善や個人消費増加を背景に景気は緩やかに回復しております。中国は不動産不況や輸出の伸び悩み等により景気の拡大テンポは緩やかになっており、今後の動向が注目されています。

日本経済においては、堅調な企業業績と雇用・所得環境の改善を背景に今後一層の景気回復が期待されていません。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は113億96百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は8億24百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は9億4百万円（前年同期比4.9%増）、四半期純利益は6億34百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

北米におけるホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は、米国での厳冬やシェールオイル市場設備投資抑制等の影響を受けたものの、売上高は56億4百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は5億14百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

[産業資材事業]

農業機械向け部材の販売が増加したものの、建設機械部材やプラント用資材の販売が減少したことから、売上高は19億7百万円（前年同期比5.7%減）となり、営業利益は1億19百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

[建設資材事業]

道路橋梁用資材の販売が増加した他、商業施設や鉄道施設で使用される「スーパーマテリアルズ」「エーストン」等オリジナル商品の販売が増加した結果、売上高は25億12百万円（前年同期比11.8%増）となりました。利益面では為替円安による資材価格上昇の影響を受けた結果、営業利益は1億32百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の販売が好調だった他、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）及び「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の販売が増加しました。これらの結果、売上高は8億79百万円（前年同期比81.9%増）となり、営業利益は2億23百万円（前年同期比219.9%増）となりました。

[その他]

中国事業の建機顧客向け量産機械用部材の販売が減少したものの、国内ホテル事業が海外宿泊客等の増加により業績が好調な結果、売上高は4億93百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は40百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、361億35百万円となりました。これは、主に現金及び預金が7億13百万円、受取手形及び売掛金が10億38百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて12.3%増加し、176億95百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8億27百万円、長期借入金が4億56百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、184億40百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億68百万円増加したものの、為替換算調整勘定が4億64百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より7億13百万円増加し、56億46百万円となりました。主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億90百万円（前年同期は8億69百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9億4百万円、売上債権の増加額10億75百万円及び仕入債務の増加額9億30百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億24百万円（前年同期は5億3百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億55百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は5億62百万円（前年同期は4億10百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入10億円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に発表しました「平成26年度12月期 決算短信」の平成27年度業績予想は修正しておりません。なお、本日公表しました「キュラソー法人Lyme Gro Holding N.V. 株式取得（子会社化）に関するお知らせ」及び「オランダにおける子会社設立に関するお知らせ」の影響についてはその影響額が確定次第、お知らせ致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、主として、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が68,287千円増加し、利益剰余金が43,949千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462,385	6,176,328
受取手形及び売掛金	6,050,223	7,089,209
電子記録債権	582,758	644,778
商品及び製品	7,832,812	7,884,172
仕掛品	287,851	241,477
原材料及び貯蔵品	680,337	656,365
その他	770,481	751,852
貸倒引当金	△20,631	△21,173
流動資産合計	21,646,217	23,423,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,151,218	3,056,986
その他(純額)	3,348,030	3,337,779
有形固定資産合計	6,499,249	6,394,766
無形固定資産		
のれん	62,588	60,881
その他	651,598	660,228
無形固定資産合計	714,186	721,110
投資その他の資産	5,408,433	5,596,376
固定資産合計	12,621,869	12,712,252
資産合計	34,268,087	36,135,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,790,967	6,618,164
短期借入金	1,900,229	2,199,784
1年内返済予定の長期借入金	1,502,630	1,625,908
未払法人税等	283,866	310,548
賞与引当金	642	98,129
その他	1,129,002	1,179,424
流動負債合計	10,607,337	12,031,959
固定負債		
長期借入金	2,883,180	3,339,520
役員退職慰労引当金	374,667	372,945
退職給付に係る負債	578,345	643,158
資産除去債務	94,975	95,378
その他	1,218,670	1,212,121
固定負債合計	5,149,838	5,663,124
負債合計	15,757,176	17,695,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	13,970,230	14,238,293
自己株式	△124,537	△124,667
株主資本合計	15,469,349	15,737,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,027	835,456
繰延ヘッジ損益	—	△387
為替換算調整勘定	2,341,506	1,876,696
退職給付に係る調整累計額	△53,752	△50,745
その他の包括利益累計額合計	2,999,781	2,661,019
少数株主持分	41,779	41,877
純資産合計	18,510,910	18,440,179
負債純資産合計	34,268,087	36,135,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,243,838	11,396,331
売上原価	7,529,753	8,404,435
売上総利益	2,714,084	2,991,896
販売費及び一般管理費	1,971,932	2,167,604
営業利益	742,152	824,292
営業外収益		
受取利息	3,181	4,237
受取配当金	163	10,344
為替差益	6,785	—
持分法による投資利益	116,681	56,948
保険解約返戻金	—	30,610
その他	16,982	13,775
営業外収益合計	143,795	115,916
営業外費用		
支払利息	14,884	16,704
為替差損	—	10,733
その他	8,566	8,068
営業外費用合計	23,450	35,505
経常利益	862,497	904,702
特別損失		
固定資産処分損	222	—
ゴルフ会員権評価損	—	300
特別損失合計	222	300
税金等調整前四半期純利益	862,274	904,402
法人税等	275,421	269,675
少数株主損益調整前四半期純利益	586,853	634,726
少数株主利益	475	487
四半期純利益	586,378	634,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	586,853	634,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,627	117,686
繰延ヘッジ損益	—	△387
為替換算調整勘定	△403,822	△465,668
退職給付に係る調整額	—	3,007
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,875	6,601
その他の包括利益合計	△485,324	△338,761
四半期包括利益	101,529	295,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,054	295,477
少数株主に係る四半期包括利益	475	487

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	862,274	904,402
減価償却費	118,747	156,648
のれん償却額	1,288	1,498
持分法による投資損益(△は益)	△116,681	△56,948
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,723	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,456	596
受取利息及び受取配当金	△3,345	△14,582
支払利息	14,884	16,704
為替差損益(△は益)	23,638	118,911
売上債権の増減額(△は増加)	△749,930	△1,075,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,945	△66,235
仕入債務の増減額(△は減少)	879,473	930,893
その他	85,488	31,850
小計	1,061,159	949,252
利息及び配当金の受取額	70,253	76,362
利息の支払額	△8,788	△15,327
法人税等の支払額	△252,817	△319,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,807	690,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△483,452	△300,000
定期預金の払戻による収入	100,000	300,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△41,642	△155,192
無形固定資産の取得による支出	△35,998	△68,032
投資有価証券の取得による支出	△1,034	△1,069
その他	△1,220	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,349	△224,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	4,300	301,309
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△377,304	△419,966
配当金の支払額	△210,217	△305,294
自己株式の取得による支出	△40	△130
少数株主への配当金の支払額	△650	△390
その他	△5,933	△12,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,156	562,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127,034	△315,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	649,580	713,943
現金及び現金同等物の期首残高	3,904,670	4,932,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,554,251	5,646,328

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,011,235	2,022,644	2,247,862	483,359	9,765,101	478,737	10,243,838	—	10,243,838
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,582	211,158	—	—	215,741	39,289	255,030	△255,030	—
計	5,015,818	2,233,802	2,247,862	483,359	9,980,842	518,026	10,498,869	△255,030	10,243,838
セグメント 利益	447,657	211,155	146,910	69,823	875,547	37,917	913,465	△171,312	742,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益の調整額△171,312千円には、セグメント間取引消去6,181千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△177,493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,604,024	1,907,481	2,512,214	879,051	10,902,771	493,560	11,396,331	—	11,396,331
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	559	161,537	—	—	162,096	37,245	199,341	△199,341	—
計	5,604,583	2,069,018	2,512,214	879,051	11,064,867	530,805	11,595,673	△199,341	11,396,331
セグメント 利益	514,051	119,122	132,023	223,358	988,556	40,273	1,028,830	△204,537	824,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益の調整額△204,537千円には、セグメント間取引消去△10,310千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△194,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

I 重要な子会社の設立

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、以下のとおりオランダに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社はこれまで欧州市場へクリヤマ北米グループより樹脂ホース商品を輸出供給して参りましたが、当該市場への更なる深耕と将来的な欧州生産拠点の確保を目的とし、新会社を設立することを決定いたしました。

2. 設立する会社の名称、所在地、事業内容

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 会社の名称 | Kuriyama Europe Cooperatief U.A. |
| (2) 所在地 | オランダ王国 アムステルダム市 |
| (3) 事業内容 | 中間持株会社 |

3. 設立の時期

平成27年5月19日(予定)

4. 出資金及び出資比率

- | | | |
|----------|---------------------------|-----------|
| (1) 資本金 | | 9,000千ユーロ |
| (2) 出資比率 | 当社 | 87.5% |
| | Kuriyama of America, Inc. | 12.5% |

II 株式取得による会社の買収

1. 概要

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、以下のとおりキュラソー法人Lyme Gro Holding N.V. (以下、「LG」)の株式を、子会社であるKuriyama Europe Cooperatief U.A.が100%取得し、子会社化することについて決議いたしました。

2. 株式取得の理由

当社は、北米グループにおいて多様な樹脂ホースを生産し、北米・南米市場を中心にグローバル市場へ製品を供給しております。

今回、製造拠点のグローバル展開の加速化と製品の多様化を図る目的で、ゴム製レイフラットホースを製造販売している世界でもトップクラスの企業であるLGグループを買収することを決定しました。

(当社が本件買収を決定した理由)

- ①当社北米グループは灌漑、食品、農業、採掘、産業機械向け多種多品種ホースの製造・販売を行い、北米市場においては高い市場占有率を維持し、確固たるブランドの地位を確立しています。LGグループは消防、鉱山、オイル&ガス業界の特定分野等への営業活動に注力しておりますが、今後の戦略としてはゴム製レイフラットホースの需要拡大が見込める消防、鉱山、農業、灌漑、水関連産業の各業界への深耕にも注力いたします。
- ②当社は約10年前からLGグループより、当該製品を当社の米国100%子会社Kuriyama of America, Inc.にて調達し北米市場へ供給しており、品質面においては市場から高い評価を得ています。また、自社製品とは対象市場において重複はなく、供給商品の品揃えにおいても樹脂関連ホースからゴム製のレイフラットホースと多様化が図られ事業拡大の効果が期待できます。
- ③本案件により当社は、スペイン・アルゼンチンに生産拠点を新たに保有することになり、従来当社グループの空白拠点であった欧州、南米等に一気に拠点を展開でき、生産・販売両面においてグローバル展開を加速させることが可能となります。
- ④LGグループのゴム製レイフラットホース製造技術ノウハウの取得は、当社ホース事業とのシナジー効果も期待でき、従来の樹脂ホースからゴムホース製造販売への本格的な事業展開を図ることが可能となります。

3. 株式取得の相手の名称

Lyme Gro Holding N.V.の大株主2名
Ramon Ribo Casals氏, Jaime Ribo Casals氏

4. 取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) 会社の名称

Lyme Gro Holding N.V.

(2) 事業内容

ゴムホース製造販売の事業会社を傘下に擁する持株及び資金管理会社

(3) 規模（平成26年12月31日現在）

資本金 6千ドル

5. 株式取得の時期

平成27年5月20日（予定）

6. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 普通株式 6,000株

(2) 取得価額 普通株式(※1) 31,000千ユーロ

アドバイザー費用等 2,000千ユーロ（概算額）

(※1) 普通株式の取得価額は運転資本、現預金の増減により調整がなされます。

(3) 取得後の持分比率 100%

7. 支払資金の調達

(1) 支払資金調達方法 手元資金及び金融機関借入により調達

(2) 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行

株式会社みずほ銀行

株式会社三井住友銀行

(3) 借入金額 総額15,000千ユーロ

(4) 借入実行日 平成27年5月14日

(5) 期間 7年間

(6) 担保 無担保

(7) 保証 無保証